

YOKOHAMA
EYE'S 2020

ヨコハマの子ども・若者の成長を応援する人たちへ

YOKOHAMA EYE'S 2020

ヨコハマ アイズ 2020

特別寄稿① コロナ禍の子ども若者たち 石井 光太(ノンフィクションライター)

特別寄稿② オンライン化される社会・分断される社会
子供達が幸せに過ごすための「体験」と「対話」を考える
宮崎 豊久(日本思春期学会理事)

実践報告 コロナ禍の体験活動

- 1 座談会
「withコロナにおける体験活動の意義を考える」
- 2 体験活動と自然環境保護
阿久津 強(公益財団法人よこはまユース)
- 3 大学生による活動レポート
オンライン×オフライン 新しい体験活動の可能性
青木 惇(さくらリビングコーディネーター)

事業報告

2020年度エンパワメントセミナー
「子どもの人権～生きる力の輝き～」講演録
森田 ゆり(作家・エンパワメントセンター主宰)

データで見る 青少年

青少年の「成人」意識に関する
ヒアリング調査

YOKOHAMA EYE'S 2020 目次

特別寄稿①

コロナ禍の子ども若者たち……………	4
-------------------	---

石井 光太(ノンフィクションライター)

特別寄稿②

オンライン化される社会・分断される社会 子供達が幸せに過ごすための「体験」と「対話」を考える……………	6
--	---

宮崎 豊久(日本思春期学会 理事)

実践報告 コロナ禍の体験活動

① 座談会「withコロナにおける体験活動の意義を考える」……………	10
------------------------------------	----

② 体験活動と自然環境保護……………	14
--------------------	----

阿久津 強(公益財団法人よこはまユース)

③ 大学生による活動レポート オンライン×オフライン 新しい体験活動の可能性……………	16
--	----

青木 惇(さくらリビング コーディネーター)

事業報告 2020年度エンパワメントセミナー

「子どもの人権～生きる力の輝き～」講演録……………	18
---------------------------	----

森田 ゆり(作家・エンパワメントセンター主宰)

データで見る青少年

青少年の「成人」意識に関するヒアリング調査……………	20
----------------------------	----

コロナ禍の子ども若者たち

ノンフィクションライター 石井 光太

2020年7月以降、日本では10年以上減少してきた自殺者数が反転して増加しはじめた。中でも顕著なのが、子どもと女性の自殺が増えたことだ。

背景には、新型コロナの感染拡大と、それに伴う社会変化がある。

ただ、人は問題に直面したからといって、即座に死を選ぶわけではない。様々な要因が絡み合って心を病み、ある程度の期間をかけてそれが悪化し、自死へと追い詰められるのである。

何が子どもたちをそう駆り立てたのか。その観点から子どもたちが直面した現実を見てみたい。

コロナ禍において、日本の子どもたちを取り巻く環境が劇的に変化したのは、学校の休校になった三月からだ。次いで学習塾やダンス教室などの習い事が休みになり、アルバイトや公的施設の利用などもできなくなっていった。四月の緊急事態宣言の後は、家族全員がほとんど外に出られず、一つ屋根の下で過ごすことになった。

児童福祉の現場では、こうした環境下で虐待が増加するのではないかと早くから懸念されてきた。両親が長時間家にいることで夫婦喧嘩が起きたり、両親が子どもに向けてストレスを発散させたりするためだ。子どもの方も家の外に助けを求めにくいので、虐待がエスカレートする傾向にある。

都内の児童相談所の職員は次のように語る。

「コロナ禍で真っ先に打撃を被ったのは、非正規雇用の人や、福祉支援を受けている人など、社会的に弱い立場の人たちです。こういう人たちの住居は狭く、横のつながりが乏しい傾向にあります。そんな中で不況と自粛のストレスがいつぱんに襲い掛かってきたことで余計に不安定になり、さらには虐待という形でより弱い立場の子どもに皺寄せがいった。コロナ禍の災いは弱者へ弱者へと向かったのです」

児童相談所への通報件数などの統計を見る限り、四月から六月にかけて児童虐待は急増していない。だが、この数字をそのまま受け取ることはできない。

児童相談所への通報者は、親戚や教員などが一定数を占めていた。自粛期間中は、そうした人々が家庭に介入することができなくなり、通報件数が減った。児童相談所の方も思うように家庭訪問や面会ができず、家庭状況を確認しにくかった。つまり、家庭環境が悪くなっても、それが表面化しづらい状況があったのである。

先述の児童相談所の職員は言う。

「自粛期間中は児相でも勤務時間や活動が狭められていましたので、どれだけ虐待があったかを正確に把握するのが難しかったです。少なくとも普段よりは、発見も介入もできなかつたと思います。そうなると、子どもたちは自分で解決しなければならなかつた。うまく逃げ出せた子もいましたが、中には家出という形で逃げ出してしまった子もいた。今の子はネットで自分を泊めてくれる人を探します。一度ネットの奥に入り込んでしまうと、見つけ出して救出するのが難しいです」

実際に四月から六月にかけて、少女がネットで家出先を探す投稿が増えたり、家に居心地の悪さを感じている少女を狙った売春の誘いが増えたりといったことが問題になった。私自身、取材をした少女から「家出による個人売春が増えて、相場が半額以下になっている」と教えられた。家庭環境に耐えられなくなった子どもたちが家の内外で様々な暴力に巻き込まれていたのだ。

こうした中で、七月以降、子どもの自殺数が増加していることが数字で明らかになる。

六月まで数字として表に出なかつたことには理由がある。精神医学の研究では、自殺をする人々の90%以上がうつ病をはじめとした精神疾患の兆候があることが明らかになっている。つまり、人は社会変化に対応できずに心を病み、それが一定期間を経て重症化し、二進も三進もいかなくなり、自ら命を絶つのだ。子どもたちは六月までの「助走期間」を経て、自殺へと向かいだしたと言える。

本来、子どもの自殺を防ぐには、心の病を持つ当事者に対して適切なサポートをしなければならない。それには当事者を取り巻く様々な人が支援者となる必要がある。精神科医による治療はむろん、教師やスクールカウンセラーが相談に乗る、家族や友人が温かく包み込む、部活やアルバイト先が気を休める場として機能する……。多種多様なセーフティーネットがあるからこそ、その人は心の病を発症しても、いろんな形で支援を受け、快復に向かうことができるのだ。

コロナ禍で子どもの自殺数が増えたのは、社会状況がそうしたことを許さなかったことが大きい。緊急事態宣言が解除されてから学校や経済活動が少しずつ再開されたと言っても、それ以前の生活にはもどらなかった。学校では友人と自由に過ごすことができず、部活動やアルバイトは中止のまま、多くのことがオンラインに切り替わり、気晴らしに出かけることさえままならない。結果として、子どもたちの心の病の悪化に歯止めがかからず、自殺という最悪の事態を引き起こしてしまったのだ。

高校の教師は語る。

「緊急事態宣言解除の直後はいろんなことが混乱している状態でしたが、九月になって二学期がはじまって少しずつ落ち着いた時、生徒が受けたダメージが目に見えるようになりました。もともと問題を抱えていた生徒たちが不登校になったり、中退したりといったことが起きたのです。残念なのは三月から半年くらいほとんど直にかかわることができなかつたので、信頼関係が築けず、きちんとしたケアができないことでした」

未成年の自殺率の増加は、前年月比で3.6倍だが、現実には未遂者の方が多いだろうし、不登校など別の形で問題が表面化した人はさらにたくさんいるはずだ。日教組の調べでは、二学期以降に不登校や別室登校の生徒が増加したのは、小学校が20%、中学校で24%、高校で28%という結果が出ている。

上記の教師が語るように、きちんとした信頼関係でつながっていれば適切な対処ができるのだろうが、そうでなければ手を差し伸べたところで真の意味で心に届くものにはならない。それが現場の人々が実感する難しさなのだ。

コロナ禍で考えなければならないのは、今後もこうした状況がある程度つづいていくであろうという点だ。

本来、子どものケアには「密」は欠かせない。人と人との生の触れ合いを通して、子どもは温かな愛情を感じ、共感性を身につけ、自尊心を持ち、社会で生きていく力を身につける。他者との関係性の中で、人間としての芯を形成していくのだ。

ところが、コロナ禍は少しずつ緩和されるとはいえ、社会は「ニューノーマル(新しい常態)」と呼ばれる、物理的な距離があることを前提とした形に変わっていくことは間違いない。あらゆる面でオンラインが当たり前になり、従来のように人と人とが直に触れ合う機会が減っていく。

こうした新しい時代の中で、私たちはいかに子どもと向き合うべきなのか。児童福祉に携わるすべての人々が、その課題に直面している。

そこに安易な解決策などない。これまででもそうだったように、困難を抱えた子ども一人ひとりに誠実に向き合っていくしか道はないが、そこでどのような形をとるべきかということはこれから議論され、模索されることだ。

自殺する子どもにせよ、家出する子どもにせよ、不登校の子どもにせよ、彼らが一様に吐露する言葉がある。「ずっと独りぼっちだと思っていました。それで自分でもどうすればいいかわかりませんでした」

児童福祉が目指すのは、こうした子どもたちとつながれる社会をつくることだ。それがコロナの前も後も変わらない役割であることは確かな事実なのである。

石井 光太氏プロフィール

日本のノンフィクションライター、小説家。1977年、東京都生まれ。日本大学芸術学部文芸学科卒業。国内外の貧困、災害、事件などをテーマに取材、執筆活動をおこなう。著書に、『神の棄てた裸体』『絶対貧困』『浮浪児1945-』(新潮文庫)、『感染宣告』(講談社文庫)、『物乞う仏陀』『アジアにこぼれた涙』(文春文庫)など多数。事件ルポとして、2015年に起こった川崎市中1男子生徒殺害事件を扱った『43回の殺意 川崎中1男子生徒殺害事件の真相』がある。

オンライン化される社会・分断される社会

子供達が幸せに過ごすための「体験」と「対話」を考える

日本思春期学会

理事 宮崎 豊久

■歴史に聞き、先人に学ぶ

私がインターネットのトラブルに向き合って20年経ちました。当時の日本は、携帯電話からインターネットがつながるといふ、今では当たり前の光景ですが、世界的にみても最先端のサービスで、しかも若年層を中心にそのサービスが広がっていく、ある意味特殊な社会環境でした。

それに伴い、青少年がインターネットを使ったトラブルも増えてきて、その後対策に追われることとなります。インターネット時代に合った法律の改正や、情報モラル教育の充実によって、トラブルを未然に防ぐ努力は現在も続けておりますが、残念ながら収まることはありませんでした。

私も、日々どのようにインターネットの負の側面を伝えれば子供たちは理解してくれるのか、試行錯誤を繰り返しましたが、子供の悩みに向き合っていると、どうも根本的な原因は知識不足だけではないことに気が付きました。

2020年を振り返ると、多くのことはオンライン化され、これだけ直接人と会わず、直接人と話さない日が続いたことは、今まで体験したことがありませんでした。

むしろ、これが日常でも良いのではないか?と思うくらいに、オンライン化が進み、会社のテレワーク、そして学校のオンライン授業も技術的には一気に普及しました。

このままオンライン社会になるとどうなるのか?どのような知識や対策が必要なのか?最近よく聞かれる質問です。

正直どうなるかなんてわからない、というのが本音なのですが、未来の技術とその生活スタイルだけを想定するのではなく、歴史に問いかけ、先人に学ぶことによって、私たちはどのように行動して行けば良いのか。そのヒントを知ることができると思っております。

フランスの詩人、ポール・ヴァレリーは、“精神の政治学”(仏: La Politique de l'esprit)でこのような言葉を残しています。

Nous entrons dans l'avenir à reculons(直訳: 後ろ向きに未来へ行くのだ)

つまり、ボートを漕ぐように人は後ろ向きに未来に向かっていく。

手漕ぎボートを前進させるには、進行方向とは逆を向いてしっかり漕がなくてはならない。人間の時間の歩みも、常に歴史と対話することによってこそ、まっすぐ進んでいくのではないか、そのように語っているのではないのでしょうか?

今回、このコラムを執筆するにあたり、歴史と対話しながら、考えていきたいと思っております。

■近代社会の課題を考える

ドイツのノーベル賞受賞作家、ハインリヒ・テオドール・ベル(Heinrich Theodor Böll)が1963年に出版した短編集"Anekdote zur Senkung der Arbeitsmoral"(直訳: 士気を下げる逸話)をご存知でしょうか?このタイトルを知らなくても、この話はインターネット上で様々なストーリーに書き換えられ、“メキシコの漁師の話”といえば、一度は目にしたことがあるのではないのでしょうか?

原作の物語はヨーロッパの名のない港を舞台にしています。

身なりのよい観光客が、身なりの悪い地元の漁師が釣り船で昼寝をしているのに気づきます。その観光客は漁師の仕事に対する怠惰な態度に失望して説教を始めます。なぜもっと魚を捕まえないのだ。漁師はこう答えます。早朝、釣りに行って、2日間分の漁獲だったから、もう今日は働かなくていいんだ。だから仲間と一杯やって、昼寝をしている。

観光客は、呆れてこう話を続けます。1日に何度も魚を捕まえるために出かけて、余った魚は売ってお金にする。そのお金で、もっと大きな船を買ってさらにお金を作るんだ。

そして冷蔵工場、加工工場を建設し、ヘリコプターで飛び回り、魚料理店を建設し、高級な魚を直接輸出することさえできると説明しました。

漁師は、「それで?」と尋ねます。

観光客は、「そしたら仕事は他の人に任せて、自分は日中から人目を気にせずに、仲間を呼んで一杯やって、そして太陽の下で居眠りし、輝かしい海を眺めるんだ」と熱心に続けています。

「でも、私はすでにそれをやっていますよ」と漁師は言います。

この本は、北ドイツ放送のメーデープログラムのために書かれ、ハインリヒの最高な物語の1つといわれています。短編でありながら、多くの文献の引用や大学のシラバスで、お金と幸福の関係を論じるテキストとして使われ続けています。

ハインリヒの作品の多くは資本主義の暗い側面を描写したものが多くありますが、この漁師の話も、資本主義社会の様々な問題の考察ポイントが凝縮されていると言えるでしょう。

この物語最大のポイントは、資本主義社会において、人の幸福とは何かを考えさせられることです。

この本が発刊される、およそ100年前の1867年に同じドイツの哲学者であり経済学者のカールマルクスが、“資本論”を発刊しています。

マルクスは商品という概念を一つ一つ分析し、資本を理解しようとしてきました。そして、資本主義の危うさに警鐘を鳴らしています。

この物語もそうですが、今まで自由気ままに好きな時間に、自分の食べる分だけ、人々の共有の場所で魚を獲り、そして残りの時間は自分の時間に使うというサイクルでした。

これを資本家が、多くの労働者を雇い、計画的に決まった時間で、自分以外の多くの人が食べられる量を獲り、それを大量に市場に流し対価を得るという資本の基本的な概念に、物語に出てくる、見なりの良い観光客は変えようとしています。

同じ魚を食べる行為に関しては、これまでは自分で魚の獲り方を工夫して考え、実際に魚を獲る労働をして得ていたことが、資本家の元で労働をして、その対価としてお金を得て、そしてお金と交換に魚を得るという流れに変わりました。

今やコンビニに行けば、パックに入っている美味しく焼かれた魚が24時間いつでも手ごろな価格で手に入るようになりました。

しかし、その一方で多くの人が、労働者となり資本家の都合のもとで指示通りの時間の中で労働をして成果を上げなければお金がもらえなくなりました。この問題点の一つは、水や食べ物といった、生活に欠かせないものまで商品となり、お金がなければ生活ができなくなり、決まった労働ができない人が社会から取り残されてしまうことでした。

そして、この循環は資本家と労働者は対等ではなくなり、ブラック企業という言葉まで出てくるようになるように、非常に厳しい環境のもと、低賃金を余儀なくされる労働条件が生まれたことでした。

つまり、自然人(自分のために生きる)は魚をとるだけで良かったのですが、資本主義の世界では、社会人(他者に対する思いやりや、共感力を持つこと)であることも必要になったわけですが、この物語は他者に対する思いやりや、共感力が欠けると資本主義そのものが成り立たず、生きづらさを感じた人々が増えるだけになってしまう。そんな指摘に思えます。

では、近代の教育はどのようなことを求めてきたのでしょうか?

■近代の教育とは

今の活動を始めて、生きづらさを抱えた、多くの人たちと出会いました。辛さの原因は、個々によって異なる

りますので、これといった特定の理由で考えることはできません。そして、もっと深刻なのは、辛さそのものを表に出せないこともあるからです。

私自身も記憶がある限りで思い返しても、学校の成績は悪く、人と同じことが出来ず、もっとも深刻だったのは、周りの人と馴染めずに、孤立していることでした。

それは、社会に出てからも変わるはずもなく、決められた時間に、決められたことができず、それをなんとか取り繕うように、自分の判断で行えば、協調性がないと言われ、ますます孤立していきました。

資本主義社会における、近代教育とはどのようなものなのでしょう？

先ほどの、漁師の話でいえば、教育で教えるべきことは、魚の獲りかたではなくて、産業界の求めるスキルを習得することとなるでしょう。

これは1975年にフランスの哲学者ミシェル・フーコー(Michel Foucault)によって書かれた“監獄の誕生—監視と処罰”(仏: Surveiller et punir, Naissance de la prison)に近代教育の必要性について、子どもたちが学校で学ぶのは、こうした技術や知識だけではなく、好ましい振る舞い(規則)や担い手に期待されている態度であると述べています。

すなわち、一種の権力に自発的に服従する主体をつくりだしてきた、とも読み取れます。

そもそも、近代化の元の英語は(modernization)であります。-mod-と付く単語を見て見ると、mode, model, modern, modicum, module, moodなどたくさん挙げられます。諸説ありますが、語源を辿るとラテン語に由来し、マナーや種類と言った意味が含まれていると言われてしています。すなわち近代化というのは、単に新しい社会というだけでなく、それに合ったスタイルや形式を作り上げていく。そしてその型にはまった、教育が必要になってきたと理解できるのではないのでしょうか？

結局決まった型にはまれない人が社会から取り残されてしまうのではないのでしょうか？

だからこそ、この型に合わせる、あるいは軌道修正するような思考で、人々と接している限り、辛い状況から解放されるはずありません。

社会に求められるのは、型に嵌らない人たちを受け入れる寛容性だと感じました。

■寛容なき社会

多くの子供たちの相談に向き合っていて最初に感じたのが、「親、先生、友達に迷惑をかけたくない」という言葉でした。だから、頼れず、相談できなくて、追い詰められてしまう状況にあることでした。

そして、世の中は人と同じ振る舞いができるルール、マナーが優先され、次第に寛容が薄れる社会になっていきます。

アメリカでは1970年代から学校崩壊が深刻化し、その対策に追われていました。その対策の一つが、ゼロ・トレランス方式で、「zero」「tolerance(寛容)」の文字通り、不寛容を重視し、「毅然たる対応方式」とも言われる対策でした。

コロナ禍の現代においても、マスクをしない者、外出自粛をしない者、夜間に外出する者は徹底的に叩かれ、マスク警察なる言葉まで出てきていることを思えば、ゼロ・トレランス的な考え方が、日本の中でも支持されていることがわかつています。

一見、マスクをしない方が悪いのは当たり前だ！と言われればそうなのですが、考えるべきはマスクをしないことではなく、マスクをしない人と対話ができないということだと思います。そして、マスクをする、しないの議論に止まり、本来どうして感染するのか？と言った本質から離れていってしまうことです。

寛容とは、マスクをしないことを許すのではなく、マスクをしたくないという気持ちに寄り添い、感染とは何かを丁寧に議論できる環境のことだと思います。

ただ、ご存知の通り、コロナ禍において、感染者や検査や入院を拒否した人に対し、刑事罰や料金の議論をしているのが現実です。

今までお話ししてきた、全てのことに共通するのは、誰かが置き去りになり、そしてその人たちが切り捨て

られて行く事実です。

そして、置き去りになった人を見つけては対策を続けている限り、どこかに漏れがあり、結局ずっと日の目に当たらない人が出てきてしまうでしょう。

では、私たちはインターネット社会の中で孤立しないためには、どうすれば良いのでしょうか？

■繋がり革命が人を分断してしまう矛盾

自分の体験からも、相談をしてくれた多くの若者から感じたことは

人は他人とつながっていないと生きてはいけない

でも、人は他人とつながるのは何より苦手

ということでした。もちろん、人付き合いが上手下手とか、コミュニケーションが上手下手という意味ではありません。

そしてなにより、20世紀から21世紀にかけて起こった一連のインターネット技術発展やサービスの変化、それに伴う社会構造の変化は、「つながり革命」と言っても良いのではないのでしょうか。では、なぜつながれないのでしょうか？

米国の法学者、キャス・サンスティーンが2001年に発行した著書「Republic.com」の中で興味深い発言をしていました。簡単に言えば、「インターネット社会は、人は見たいものだけ見て、見たくないものは見ないで済む。」という、今のSNS社会を予言するような言葉でした。

そして、人間自体はどうでしょうか？意見の合う人、気の合う人とは積極的に繋がって、意見の合わない人、気の合わない人とは、ネット出現以前より、さらに繋がらなくなったように感じます。

キャス・サンスティーンは2012年の著書「Deliberative Trouble? Why Groups Go to Extremes」の中で、「集団極化」や「社会的カスケード」と呼ばれるような現象が起きていることに警鐘を鳴らしています。「集団極化」とは、「熟議集団の構成員がその傾向を熟議前よりも極端化させること」です。熟議はとても必要なことですが、集団内の議論の説得性・議論の蓄積によって、元々の傾向をさらに強める偏向性があるとしています。

つまり、同じグループだけで熟議を深めていくと、自分たちの主張の正統性が進んでいき、そのドグマにとり憑かれ、修正がなかなかできなくなる。そして、集団の周辺だけを見て、自分たちの主張があたかも、社会の同意だと言う錯覚が起きていくということです。近年では、この現象を、「フィルターバブル」「エコーチェンバー」と呼ばれるようになりました。

そして、作家のパトリック・J・マクギニスとは2004年に“FOMO(Fear of missing out)”取り残されることへの恐怖という言葉で、今後訪れるはずであろう、SNSが実生活に与える悪影響を紹介しました。つまり、自分が居ない間に他人が何かをしているかもしれないという不安に襲われることです。

これは単に、LINEグループ外しなどのいじめ行為だけでなく、構造上、積極的にネットにアクセスして、情報を取りにいかない限り、取り残されている人たちを作り続けているのです。

オンライン社会だからと言って特別な対策やスキルはまず忘れて、誰も取り残さず幸せな社会を作っていく上で必要なのは対話(dialogue)であることを考えてください。

残念ながら、今までの歴史上対話が成り立つ社会になったことは、未だないのではないのでしょうか？これだけ難しい人間のテーマなのだと思います。

オンラインが主流になって行く世の中で、いかに意識をして、リアルに対話ができる機会を作っていくのか。それができたときに、私たちは安心して昼寝ができる社会になるのではないのでしょうか。

1 座談会「withコロナにおける体験活動の意義を考える」

【ファシリテーター】

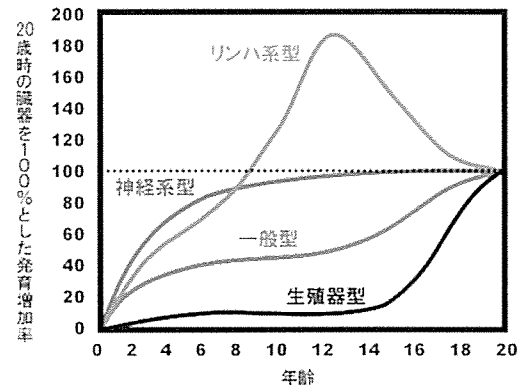
高森 茂範 NPO法人大自然のひろば 理事長

【参加者】

～横浜市少年五団体より～
 奥久 英佑 ボーイスカウト横浜市連合会市連合会理事 みなと地区コミッショナー
 野本千恵子 ガールスカウト横浜市連絡協議会 会長
 魚地 昌彦 横浜市健民少年団 事務局長
 新岡 久 横浜海洋少年団 事務局次長兼統括部長
 藤井 和行 横浜市子ども会連絡協議会 保土ヶ谷区子ども会育成連絡協議会理事

【ガイドトーク】

高森：これはスキャモンの成長曲線の図です。神経系、脳は体験活動などで五感を使うとどんどん情報が入ります。そうして子ども達は遊びを覚えたり、人間関係を作ったりします。さらにいろいろな体験をして経験を積むと、危険を察知したりこういう時はこうしなきゃいけないという感覚が育ちます。リンパ系はコロナにも関係するのですが、ウイルスに感染すると抗体を作って次に同じのが入ってくるとブロックできます。これが免疫機能です。今除菌だ除菌だと言っていますがこの年代に免疫機能を獲得しないと非常に危ないと思います。皆さんもこれを覚えておくと、この年代はまだ脳がちゃんとしていないなとか、もっと免疫を獲得しなければということがわかってくると思います。



国立青少年教育振興機構の調査では子ども時代の体験が多い人ほど学歴が高い傾向にあります。2年前に月刊ダイヤモンドにはこういう記事がでていました。タワーマンションに住んでいる子どもは学力が低い。どういうことかということ、タワーマンションのように1年中空調が効いた快適な環境で子どもを育てると興味関心が無くなってしまいます。桜のはらはら散る花びらを見たり匂いを嗅いだり、砂場や公園に行ったりという体験が無く学校でただ勉強だけやっているとイメージが湧かず、意欲がなくなります。だから学力が低い。感性ができないんです。2020年9月に発表されたユニセフの子どもの幸福度調査では先進国38か国中、日本の総合順位は20位でした。健康や身体の項目では1位ですが学力や社会的スキルでは27位です。精神的な幸福度は37位です。この調査を要約すると、日本の子どもは対人関係と人生の満足度が低い。友達を作れない。自殺率が高く、厚生労働省の死因調査では日本の15歳から40歳くらいまでの死因の第1位です。これはすごく問題ですね。相談出来る人がいないということが問題なんです。これは五団体の皆さんで対処できることですよね。子ども達の活動をやっていれば友達も作れますし、こういうことを満足させれば子ども達が集まってくるはずなんです。

【各団体の現状について】

魚地：健民少年団は横浜が発祥ですが人数的には減ってきています。構成人数は総勢約50名、子ども30の大人20くらいです。10年前は200弱くらいいました。今年は3月頃から一旦活動を休止していましたが、と言っても何かしなければということで明日は大山登山に行ってきます。

新岡：海洋少年団は国内では現状90団、大体5,000名くらいまで減っています。横浜海洋少年団は66名いまして、子どもが50名の大人が16名です。10年前との比較では人数は全然変わらず、実際今年も入団者を断っている状態です。指導者は増えてきましたが、子どもから目が離せなくなると大変なので

ちょっと抑制しながら入れています。今年は夏のキャンプで南伊豆に行きましたが、今回いい経験だと思ったので若手の指導者にコロナ対策のマニュアルを作ってもらいました。

藤井：横浜市子ども会連絡協議会は現状で子どもが35,000人、指導者である大人が約9,000人です。10年前は子どもが50,000人、大人が13,000人でした。ジュニアリーダー世代を活動の中心にしたいのですが最近活動が目減りしています。各地区の活動も少子化などで維持が厳しくなっています。さらにコロナ禍で地域の施設が使えなかったり、総会や会議ができず実際の活動が停滞したりしています。そこで各区が一緒に参加できるような横浜市単位の行事の準備を、徐々に進めている状況です。

野本：ガールスカウトは横浜で19個団あったのですが指導者不足で若手がどうしても集まらず、去年1個団が退会して今年は18個団になりました。今の状況は大変難しいです。これからの戦力となる若手の年代は社会の中でも責任ある立場だったり家事が忙しかったり、ガールスカウトのために時間を割いてもらうのは現実的には大変です。そういう方たちにこれからどう活動に関わっていただくか。構成人数はスカウトが470名、指導者が281名おります。10年前と比べると特に横浜はかなり減っています。

奥久：ボーイスカウトは横浜全体で55個団です。私のみなど地区では子どもが昨年度実績で880人、大人が768人、全体で1,700弱の構成になっています。みなど地区は5年前にいくつかの地区を再編したので10年前との比較はできませんが日本全国や神奈川の傾向としては毎年減少しています。ただ私の地区は昨年度は一昨年と比べてちょっと増えました。コロナ関連では6月まで活動は基本的に自粛、その期間は可能な限りオンラインや電話やお手紙などで関わりをなるべく閉ざさないようにと対応してきました。7月から徐々に活動を再開していますが団によってその立ち上がりは温度差があります。

高森：日本キャンプ協会が行った2020年夏の体験活動、キャンプについての調査では全ての事業を実施をしたという回答が1番多く、やっぱり実施してよかったという回答がたくさん出てきます。さっきの海洋さんのようにマニュアルを作ったりして、後に残すもののができた。実は私もボーイスカウトにいた時に新型インフルエンザが流行しました。あの時私達が作ったマニュアルがその後すごく上手く機能して、何かあった時にはこれを使いましょうという成果が出来ました。コロナだからといって悲観しないでその時に新しいことを考える、海洋さんみたいに自分達のやり方を見直すというのは後から生きてきます。

もうちょっと紹介をしたいのは創造的の休暇といわれているものです。1655年のロンドンでペストが大流行して大学が休校になった時に田舎に帰ったニュートンが発見したのが万有引力とか微分積分法などの理論です。ですからせっかくなら休んで自粛しているだけじゃなくて、今はもっと創造的に新しいものを考える時期だと考えたかどうかと思って提案をしたいと思います。

【フリップボードセッション】

■「あなたの活動の素敵なおところはどこですか？」

奥久：子どもがやりたいことをやりながら自然に成長させる。

野本：お互いに助け合う。

藤井：子ども会は子どもが主役になれる場です。遊びを通じて“やらされ感”より“自分達が楽しんでいる”という感じがあっていいと思います。

新岡：本当の友達ができる。

高森：ユニセフの調査で友達ができないというのがありましたね。

魚地：今は以前より人数が少ないので全部集まって一緒にやっているのでもいろんな所に仲間ができます。あとうちは男女一緒ですし、学年も上から下まで大体一緒に活動しちゃうので、それぞれ役割をある程度与えて、上の子が下の子の面倒を見るときかそういう体験をしてもらえたら。

奥久：自然と触れ合うことで冒険心を持ちながら成長できる。理論や理屈ではなく体験を通じて学ぶ。

藤井：子ども会ではリーダーがゲームを進める形が多いですが、公園で道具とか何も利用しなくてもそこで遊べる。

高森：遊びってすごく大事ですよ。子どもって遊びを変化させる。



野本：「無」から「有」を生み出しますものね、子どもって。ほんとに素晴らしいです。そこを黙って見ていられるようなリーダーがいなければ子どもの成長はないです。最後までじっと見て、子どもの達成感を味わわせてあげないと。どうしても大人はすぐに手を出したがりですが。

■「あなたはなぜこの活動を続けていますか？」

魚地：楽しかったからです。楽しいから続けて、体験したことを次に伝えたいという思いがあって、自分がやってもらったようにいろんなことを下に伝えていきたいなと思ってやっています。

新岡：楽しかったから自然に続けています。この活動を続けられるように仕事も転勤や土日勤務がないところを選びましたし、基本この活動が中心ですね。これが自分の中で普通という状況です。

藤井：団体の中に自分の「役割」があるということです。「役割」というのは表現を変えると居場所的なものかもしれません。

高森：仕事以外の場所だね。楽しみですね。

藤井：楽しみです。「活動のかたち」を考えたり。仲間と話したり、自分と向き合ったり、人間関係を学び、他の人にそれを伝えたいと思ったり、いろいろあっておもしろい。

野本：私は人が好きだから。自分自身もすごい欠点はありますが、どんな人にも必ずいいところがあるんですよ。そこを伸ばしていくとか、そういう達成感を味わった時はすごい喜びを感じますね。人がそれぞれ持っているいいところを見出して、伝えたり仕事をしてもらうようにしています。

奥久：世の中や地域が良くなるためにはまず子どもを育てる、若い人達を励ますのが第一という思いがある。それから何か社会に役に立つ機会、奉仕をする機会というのはなかなかありませんが、そこに喜びを強く感じるから続けてきていると思います。

■「伝統芸能はなぜ生き残っているのか？」

高森：落語や歌舞伎など長く続く伝統芸能には何か活動のヒントがあるんじゃないかと思います。

奥久：生き残っているものはやっぱり世の中に合わせて色んなスタイルに変えたり役者さん達がテレビに露出しながら注目を得て本丸の歌舞伎にも興味を持たせる、そんな取り組みをしていますよね。

野本：私は日本の芸能が大好きで、今だに歌舞伎も行きますし、浄瑠璃が好きなんです。何か嫌なことがあると必ず浄瑠璃を聞きに行ったりリフレッシュしています。

高森：野本さんが言うように、例えば子ども達がボーイスカウトに行ったら楽しいから学校の嫌なことも忘れちゃうとか。

野本：そういう場所になればいいと思いますね。

藤井：伝統芸能がなぜ残っているのか、今まであまり考えたことがなかったのですが、お話を伺ってそのまま生き残っている訳でなく、少しずつ形を変えたりしながら続いている、というのがすごく納得できました。

野本：基本は外してないけど少しずつ変わっている。

藤井：老舗って言われているところほど逆に伝統だけを守るといよりも、時には新しい何かを取り入れてそれが世間にも受け入れられているのかなど。大事なところを守りながらもちょっと変えている。

新岡：歌舞伎とかスーパー歌舞伎とかたまに見に行くんですけど、漫画のやつなんかやっていますね。昔の最先端だった歌舞伎は今でもやっぱり最先端ですごく惹きつけられます。

魚地：私は伝統芸能をやっている方です。地元で祭り囃子を子どもの頃からやって、今教える方です。で、なんで生き残っているかなという、結局一緒ですが楽しかったから。祭り囃子の場合は町内とか周りが必要としてくれますし。今年は祭りが中止になっちゃったんですけど、皆さんの子ども達に対しての理解もあって続いている。

高森：恐らく求められていることと、役に立っていることがあるから続けていけるんですね。



■「コロナの自粛で気づいたことはありますか？そして活動に生かせることはありますか？」

- 高森：いろいろとヒントが出ましたが、ボーイさんもZOOM会議なんて前はやっていなかったけれども。
- 奥久：基本的に運営組織の会議は全部ZOOMだし、コロナが終わってもこれで十分じゃないかと思ったり。
- 藤井：宮崎駿さんの「千と千尋の神隠し」が今と重なっていると感じました。映画ではカオナシという得体のしれないものが「湯屋」で暴れるシーンがあります。カオナシのせいで商売を止めているパニック状況なのですが、大事なところはその後です。主人公千尋がカオナシを連れて電車で出かけていく、それも千尋は帰りの切符ももたないままで。その電車で出かけるあたりから、急にカオナシがおとなしくなっています。われわれが受け身で見ているときのカオナシと、千尋が自分から目的に向かって行動しているときの横にいるカオナシとの印象がかなり違ってきます。その違いが、「withコロナにおける体験活動」を考えるヒントのように感じました。
- 新岡：コロナ後の活動では子ども達の出席率が上がりました。逆にいうと子ども達は全部中止、どこも出かけられない、なので海洋やるよって言ったら皆来て。皆で話したいとかそういうのがあったことに気付きましたね。なのでできるだけ訓練というよりはちゃんと距離は取りながらも話せる場にして、そうしたらすごい楽しいってなって、毎週皆来るようになりました。
- 魚地：そうですね、コロナであれもこれもできない、やらない方がなんて言っても始まらないので、感染対策しながら上手くつきあっていくしかないのかなと。
- 高森：データを調べると横浜市はよく言う少子化には当らないです。なのになぜ団体の人数が減っているのか。ユニセフのデータで友達を作るのが下手とか出てましたよね。そういうことが上手くできるような団体だったらプラスなんですね。今日のような情報交換もぜひ若い年代でやられたらいいと思います。まとめますと、漠然と“自然の中で”とかではなく、もっと子どもや親が好奇心を持つような具体的なプログラム。それから「個性を見つけ出して伸ばす」というのは先ほど野本さんが言われていた通りですね。押し付けるのではなくて子ども達の中からいいところを出していってあげるというのがないといけないですね。日本人は非常に「自己肯定感」が低いです。自己肯定感ってやっぱり褒めてあげないとダメなんですけど、ただベタベタ褒めるのではなくて、目標を持って、そこまでいったらよくやったね、ここまで行こうよってことがないといけないんじゃないかと。あと、自分で考えて決定できるという、海洋少年団でも子ども会でも言われてましたね。ボーイスカウト世界連盟(WOSM)の文章に「ボーイスカウトは子どものための活動ではない、子どもの活動である」とあるように、子どもがやる活動にしないではいけないんですね。野本さんが言われたようにそれを分かっている人と分かっている人がいて、分かっている人がいると子どもたちはついて来なくなっちゃうんですね。こんなことがキーワードかなと思っています。
- 奥久：最後に高森さんがおっしゃっていた子ども達の活動だっということがとても大事で。大人は教師になりたがるけど、それでは学校と同じだからボーイスカウトはなんの価値もない。そういうことを指導者の皆さんに伝えていかないと。いろいろ気付かせていただきました。
- 魚地：このところ大分充電期間も長かったので、また子ども達の活動になるように見直しもしつつ考えて活動していきます。
- 新岡：「子ども達の活動」、今日改めて気付かせてもらいました。それをやるには大人と子どもの中間、二十歳前後くらいの指導者を育てるのがすごく難しく、何とかしたいというのが今の状況です。
- 藤井：子ども会はボーイさんみたいな組織キャンプはできませんがコロナでキャンプや野外活動のニーズやイメージは上がっているのではないかと感じます。子ども会も原点に戻って団体ならではの組織キャンプに繋げていければいいし、五団体相互の連携で充実した野外活動を創れたら楽しい。
- 野本：私がやっているウッドクラフトはボーイさんとかにお願いしていますし私の施設でキャンプをやる時にもいろんな方に来ていただいています。ですからやはりその技術を埋もれさせてしまうんじゃないかっていかに他の団体に広げていくかってことはこれから大切になってくるかと思っています。
- 高森：野本さんはもう実践されているから皆さん見習って教えていただきましょう。
- 野本：また皆さんには何かとお頼みします。

＜文中の数字・状況は2020年10月現在の情報です。＞

2 体験活動と自然環境保護

公益財団法人よこはまユース

阿久津 強

横浜市野島青少年研修センター(以下、研修センター)は、横浜に唯一残された自然海浜がある金沢区の野島公園内に青少年対象の宿泊型研修施設として設置されています。



研修センターでは、周辺の自然環境を活用した集団での体験活動をプログラム化して提供しています。プログラム提供の目的は、「青少年が様々な人達と体験を共有することが青少年一人ひとりの成長に重要な役割を果たしている」(H29よこはまユース「青少年期の体験活動・社会活動に関する実態調査」という調査結果に基づいています。

約15年前のプログラム提供開始当初に4種類だったプログラムは、2018年度には30種類を超え、年間のプログラム体験者数は約7.5倍の2万3千人にのぼります。大幅増の要因の一つは、小学校の体験学習で活用されるようになったことです。

体験プログラム実施校へのアンケート調査(2018~2019年度の2カ年)では、体験プログラムに期待することとして「仲間と協力する意識や協調性の向上」「自然への興味関心を高める」が大多数をしめ、90%超の学校から成果が得られたとの回答を得ています。

小学校の体験学習で人気の高いプログラムに、「いかだ作り」「カヌー」「干潟観察」「ビーチコーミング」があります。2019年度は大型台風が上陸した影響で多くの活動が中止となりましたが、それでも4種のプログラムを約5千人が体験しました。

4種のプログラムの中で、この数年で急に需要が高まって来たのが「ビーチコーミング」です。このプログラムは、野島海岸の砂浜にあるマイクロプラスチック(使用済みプラスチックが劣化し微小になったもの)やレジンペレット(プラスチックの原料で、直径数ミリの円盤状や球状)を採取し、ガラス瓶に入れて持ち帰ってもらいます。宝探しと潮干狩りの要素もあるので、年齢問わず楽しみながら活動できるプログラムとして開発しました。活動前には、プラスチックゴミが海洋生物などの自然環境に悪影響を及ぼしている海洋汚染の現状についての解説も行っています。

野島海岸は、とても自然に恵まれた場所ですが、潮に流されて沢山のプラスチックゴミが漂流します。以前東京新聞が掲載していたマイクロプラスチックの沿岸部での実態調査では、近隣の海岸では1平方メートル当たり500~1,200個のマイクロプラスチックが検出されたのに対し、野島海岸ではその10倍以上の12,950個が検出されたと報告されていました。太平洋と東京湾をつなぐ浦賀水道の幅が最も狭い野島海岸周辺は、潮流の関係でゴミが打ち上げられやすいことが原因のようです。

ビーチコーミングをプログラム化したきっかけは、野島海岸の自然を守るため20年以上前から実行委員会と研修センターが協働で実施している「オールクリーン野島ビーチ」を通じての気づきでした。

毎年この事業には、近隣の町内会、中学校、高校、部活動の部員、大学サークルのメンバー、社会人など多くの人が参加し、参加者全員で海浜清掃をします。海岸に漂流したゴミの中には針がついたままの注射器や車のタイヤなどもあり、オートバイが回収されることもあります。

オールクリーン野島ビーチで回収したゴミは分類・計量し、集計データをアメリカの「Ocean Conservancy Inc.」という自然保護団体に送ります。2019年12月に実施した際は、直径2.5mm以上の硬質プラスチック

30,204個を回収しました。

また、活動後のふりかえりを充実するため、実行委員長で市民団体「海をつくる会」の事務局長でもある坂本昭夫さんによる海洋汚染についての講和を数年前から実施するようになりました。これにより参加者からは「海浜清掃をしていた時は、思っていたよりも重労働で、こんなことが自然環境保護に役立つのかと思っていましたが、坂本さんの話を聞いて、普通に生活をしていれば知ることのない海洋汚染について知ることができ、拾ったゴミが自分たちの生活にも影響を及ぼしている身近な問題であることが分かった」などの感想が多く寄せられるとともに、研修センターの職員も事業を通じて海洋汚染の問題を実感し、「せっかく青少年が野島の海に来てくれているのに、海洋汚染の現状を知ってもらう機会を逃してしまうのはもったいない」と考えるようになり、体験プログラム『ビーチコーミング』の提供を始めました。

始めた当初は、ビーチコーミングという言葉自体を初めて聞くという小学校の先生や青少年団体の指導者もいましたが、持続可能な社会を形成していくというSDGs(Sustainable Development Goals)持続可能な開発のための目標(以下、SDGs)が設定され、自治体や国でも取り組まれるようになり、この1、2年でビーチコーミングの認知度は高くなっています。

マスコミ等でもSDGsが話題になり、環境問題が頻繁に取り上げられるようになりましたが、日常生活の中では自然環境の現状に直接触れる機会が少なく、なかなか実感がわかないのが現実です。

研修センターの体験プログラムは、実習する、観察する、グループで考えるなどの体験を行い、体験後にふりかえりを行います。いわゆる体験型の学習として、体験とふりかえりを通じて、気づきや学びを得られるよう工夫しています。

しばしば、青少年の成長の段階として、気づき、理解、行動という3つの段階があげられますが、まず気づきがあって、次の体験を通じて理解が進み、理解することによって自主的・主体的に行動し体験を積み重ねることができる。この効果的な育ちの循環が、日常生活では味わいにくい体験を研修センターで直接することで始まっていくことをねらっています。



干潟観察ではカニやエビ、アサリ、ハゼなど多種の海洋生物を実際に見て触ることで、生き物を大切に思う気持ちが育ちます。またビーチコーミングでは海洋生物の生命を脅かすプラスチックゴミを海岸で回収し、ゴミの多さを痛感します。海洋生物とプラスチックゴミの両方と直接かかわることで、小学生も環境問題を自分自身の問題としてとらえるようになっていきます。前述のアンケートでも、「体験プログラムによって児童の生き物やゴミに対する興味関心が高まった」との回答が多数あります。

ビーチコーミングと干潟観察を併用して実施する学校も増えています。研修センターで体験プログラムを行う学校のほとんどは小学3年生から5年生です。この学年は、理科で生物の生命について学び、社会で廃棄物焼却工場を見学するなど環境問題について学習するので、体験プログラムでの直接体験を授業で活用することができます。

研修センターの体験プログラムを学校の学習カリキュラムの一つとして活用してもらうことで、学びに連続性が生まれてきます。ビーチコーミングにおいては、ガラス瓶に入れて持ち帰ったプラスチックゴミを家族に見せながら、海岸で見たことや感じたことを報告し、家族で環境問題を話し合うきっかけにもなります。

体験プログラムをきっかけに、自然保護に対する効果的な育ちの循環が行われていくことで、青少年が自然の大切さを実感したり、環境保護に取り組む機会が増えたりするなど、次世代の青少年に環境資源を残していくことに繋がって行くことを期待しています。

③ 大学生による活動レポート

オンライン×オフライン 新しい体験活動の可能性

さくらリビング コーディネーター

青木 惇

・強いられたオンラインでの活動

2020年3月頃からその影響が日本でも大きく出始めた新型コロナウイルス。緊急事態宣言に伴い外出することは極力控えられ、その結果として全国各地の学校では卒業式や入学式が中止となることも多く見られました。4月以降の新学期では、それまでの対面的な授業からオンライン授業に切り替わる学校も多くありました。それまでの中学高校でのオンライン授業の導入率から考えれば、私たちはコロナによりオンラインでの活動を強いられたと言っても過言ではないように思われます。きっとそれ以外にも多くの活動がオンラインに切り替わる、または中止や延期になったことでしょう。対面的な活動が直接的な体験であるなら、私たちは直接的な体験を得る機会を奪われたのかもしれない。一方で同年6月以降、緊急事態宣言が解除されると学校は徐々に対面授業を復活させつつあります。恐らくこれからさらに対面授業の復活が進み、オンライン授業の割合は減っていくことでしょう。対面的な活動が復活しつつあります。ということはこの強いられたオンラインでの活動は対面での活動の代替的なものに過ぎなかったのでしょうか。

・青少年施設とコロナ

青少年向けの施設も同様にこのコロナにおける変化を体験しています。桜木町駅近くにある青少年施設「さくらリビング」は3月から5月まで約3ヶ月間休館となりました。その間普段来てくれる子どもたちと対面的に交流を持つ機会を失いました。またそれまで体験の機会を得る意味での青少年を対象にしたイベントは、対面的に行われるのが当たり前でした。しかしコロナによる自粛期間を経験し、対面的なイベントの制限またはZOOMなどを用いたオンラインでイベントを開催するという選択肢が必要になりました。おそらくさくらリビングに限らず、多くの青少年施設が似たような状況を経験したのだと思います。withコロナやafterコロナを経て、今後の体験活動はどうなるのでしょうか。青少年施設で活動する大学生スタッフがwithコロナの中で行った対面的なイベントとオンラインでのイベントに、私はそのヒントを見出しました。

・対面的なイベント

私は緊急事態宣言が解除されてから3ヶ月ほど経って対面的なイベントを行いました。さくらリビングで行った『さくりビオープンキャンパス』は、例年夏に行われる大学のオープンキャンパスがコロナ禍でオンライン開催や中止になったことを受け、主に中高生を対象にリアルな大学生活を知る機会を得ることを目的に開催しました。学生は大学に実際に行き、キャンパスを見学し、大学生の先輩に話を聞くという直接的な体験機会が奪われてしまい、それを少しでも補えると良いかと思いました。当初は対面とオンラインの同時開催を予定していましたが、準備を進めるにつれ対面の参加者とオンラインの参加者の両方に対応するのは難しいと考え、対面のみで開催としました。当日は初めに大学生コーディネーターがそれぞれの大学生活をレポートし、その後シラバスを使って時間割を組む体験を通して参加者に大学生活をイメージしてもらいました。主催者と参加者の双方向的なコミュニケーションによってイベントはスムーズに進み、主催者の私は参加した高校生たちの空気感を直に感じる事ができました。イベントの目的である直接的な体験活動も提供できていると感じられ、事実、イベントの感想は概ね満足度が高いものとなっていました。



イベントの終了後には参加者同士、さらには参加者と主催者の間で自然と質問のやり取りや振り返り等がなされる場面が随所に見られ、参加者が体験活動をより深いものとして消化しているように見受けられました。直に空気感を感じにくく、さらには一方方向的なコミュニケーションとなりがちなオンラインでは、このような状況にはならなかったかもしれません。もちろん開催する側の技術不足もあるとは思いますが。

・オンラインイベント

私自身がオンラインイベントを開催する機会を得られなかったので、東京都港区にある「麻布子ども中高生プラザ」で活動する大学生の方々に取材をさせていただきました。彼らは普段から様々な年代を対象とした様々なイベントや活動をしています。今回はその中でも特にオンラインで行った活動のお話を聞かせていただきました。『こみべん』と呼ばれる活動です。プラザに来ている青少年が大学生のスタッフと一緒に勉強するこの活動は、学習支援の時間という一面とともに、プラザに来ている子たちとコミュニケーションを取る時間というコミュニティ作りとしての側面をも持ちます。この『こみべん』はコロナ禍による緊急事態宣言下ではZOOMを用いたオンラインによって活動を続けたそうです。1対1でやり取りをするオンラインでの『こみべん』は、オフラインの頃と比較しても大きな不便さを感じなかったそうです。むしろ周りで活動している子どもたちの音が入ってこない静かな環境で活動できる点や、スタッフも同時に複数人相手する必要がなく1人の子に集中できる点で、オフラインよりやり易いという声も聞かれました。大学生のスタッフと直接会って話せる対面的な活動を望む声がある一方で、オンラインでの活動を喜ぶ声があったのも確かなようです。話を聞く中で重要だと感じたのは、オンラインでの活動は対面的な活動とは違う側面を持ちながらも、対面はもちろん、オンラインにも対面とは違う層の需要があることです。それも学習支援をしてもらうことと、スタッフ大学生とのコミュニケーションを取るということという体験機会は奪われずに、です。少人数での開催であったことや、参加してくれた子が既に関係性ができている子も多かったことがオンラインでもうまく開催できた要因なのかもしれません。

・青少年から見た対面とオンラインの違い

考えてみれば、私が利用者として青少年施設に通っていた頃、スタッフである大人の方々は、日常の何気ない会話からイベント時におけるまで、私と様々な関わりを持ってくださいました。その中で目に耳にしてきた言動の数々から、私は知らず知らずのうちに様々な気づきを得ていたことをよく覚えています。その中で部分的に社会というものを知り、参加するといった経験を得ていたのかもしれません。そしてこれらはスタッフの方々と同じ空間を共有し、起きていることを直接目に耳にするといった、直接的な関わりの中で得た気づきであったと思います。このようにして得られた社会意識という経験は私にとって確かに必要なもので、もし彼らがオンラインでの関わりであったなら、わざわざスタッフの方とコミュニケーションを取る必要がなく、このような経験は得られていなかったのかもしれないと私は思うのです。そしてこの経験の有無こそが、私自身が開催したイベントにおいて、オンラインと対面の同時開催が難しいと感じた大きな理由であったような気がします。オンラインと対面において得られるものは、イベント参加者の立場からしても変わってくるのではないのでしょうか。

・今後の活動の可能性

これらからも分かるように、オンラインの活動が対面的な活動の代替でしかないということはないのです。一方で代替できることもあり、しかし他方でやはり代替できない部分が多く存在しているのです。だからイベントを最大限良いものとするために、開催する側はイベントによりそのメリットをより大きく生かせる方を選択する必要がありますし、時には両者が共存することがベストな選択となることもあるでしょう。一方で参加する側には、両者のメリットを把握した上で、開催する側とのコミュニケーションが双方向的なものとなるような主体性が必要とされるのかもしれません。先に述べた『こみべん』のような活動は、オンラインと対面の共存による活動の可能性を示してくれました。そしてまだ他にも多くの可能性が存在することでしょう。冒頭で述べた通り、残念ながら今私たちはオンラインを使って活動する機会を増やさねばいけない時期にあります。しかしそれはオンラインでの活動と向き合える時期だとも言えます。多くの人々がオンラインでの活動と向き合う中で、開催する側と参加する側の双方がより良い活用方法を考えれば、今後の体験活動の幅は広がり、より意義のあるものになっていくことでしょう。今私たちはその可能性を見出す真最中にいるのかもしれません。

「子どもの人権～生きる力の輝き～」講演録

作家・エンパワメントセンター主宰

森田 ゆり

①生きる力とは何か

海外在住だった私が日本で講演をするようになった1995年頃から「人権とは生きる力です」と言い続けてきました。文科省は2008年と9年に新学習指導要領で「生きる力の教育」すなわち「知・徳・体」の三つがバランスよくとれる子どもたちを育てていくと謳っています。しかし「生きる力」とはそんな難しいことではなく、「自分は大切な人だと思えること」です。なぜなら自分を大切と思えない子どもは、どうしてもよくなり、生きる希望を失います。自分は自分のままで十分尊いのだと思えた時、人は初めて困難を乗り越えて生きていく力を発揮していきます。それこそが「生きる力」です。

国立青少年教育振興機構が2014年に行った世界の高校生の意識調査で、日本は「自分を大切に思えない」という割合が7割以上でした。また2018年のベネッセ総合教育研究所の調査で親たちに幼児に期待する人間像を聞くと「他人に迷惑をかけない人」というのが日本だけ圧倒的に高いです。

私はこの20年間、虐待に至った親たちの回復プログラム「MY TREEプログラム」を各地の児童相談所などで行っています。そこに来られたお母さんがこんなことを語られました。「小さい時から人様に迷惑をかけてはいけないと教えられてきたので、自分の子にも人の目ばかり気にするしつけをしてきて、それを徹底させるために罵声や体罰が止まらなくなってしまった。」「迷惑」は日本の同調社会独特の概念です。

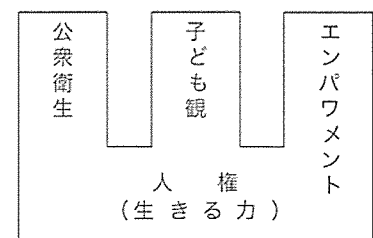
ある時いじめの相談に来た中学生が「こんなことを相談したら先生に迷惑になると思って言えなかった。」と言いました。その子の中では、ちょっと人と違ったことをすると迷惑になる。日本語の「違う」は「間違い」なのです。同調が要求される日本の風土の中では子どもが辛いことのSOSを求めるのは迷惑になると思ってストップしてしまうことが少なくないのです。「迷惑」という言葉は本当に困った言葉です。本来人はお互い迷惑をかけながら、言い換えれば力を借りあいながら生きていくものです。

日本の子どもの自殺率の高さが問題視されています。2018年度の調査では小中高校生の自死が332人と前年度よりも82人も多く、1988年から統計を取っている中で最多になりました。日本ではユースの死因の第1位が自死で、世界で最もユースの自死率が高い国です。文科省はユースの自死に対して「SOSを出す子どもを育てよう」という取り組みを展開していますがその発想、おかしくないですか？問題は子どものSOS発信力のなさではなく、周りの大人たちにSOS受信力がないことです。私たち子どもと関わる大人こそが子どものSOSを受信する力や感性、そして対話力をつけなければいけません。

②フレームワーク

まず皆さん自分の中にフレームワーク(枠組)を持ってください。支援者としてブレないためです。児童虐待やDV、セクハラといった事柄は人をすごく感情的にするテーマなので、フレームワークというしっかりとした枠組みの中に、知識や経験を収めていく必要があります。そのフレームワークの土台は人権です。「生きる力」としての人権です。そしてその上の柱の一つ、子どもの虐待の問題は「公衆衛生」の最重要課題という認識が不可欠です。今年はコロナ禍で「公衆衛生」の概念がマスコミでも語られるようになりました。もう一つは「子ども観」、そして支援の具体的な方法が「エンパワメント」です。

子ども虐待問題のフレームワーク



③DVとSAは世界の公衆衛生の最重要課題

DVとSA(性暴力)は世界の公衆衛生の最重要課題です。どちらも第一に健康医療上の深刻な実態があるからです。児童期逆境体験研究(ACE研究)では虐待や親の離婚、依存症など子ども時代に受けた10の逆境

体験の中で人生に最も長期的悪影響を与えたのは性的虐待と身体的虐待であることを明らかにしています。WHOは3人に1人の女性が配偶者から暴力を受けていることを報告しています。日本も同じ統計数値です。第二に、マスクやソーシャルディスタンスなどでコロナの発生件数を減らす予防策が重要なように、虐待やDVも、公衆への予防教育の徹底によって発生件数を減らすことができます。この二つの理由からもDVとSAは公衆衛生の最重要課題です。先ほどのフレームワークを現場の支援者が共有することで、問題への取り組みの優先順位が明確になります。

マスコミで児童虐待16万件、毎年激増などとの報道に大変な事態になっていると思われるかもしれませんが、実態はその半分以上が心理的虐待です。児相の対応件数がこの数年急増しているのは警察が面前DVケースを全て児相に心理的虐待として通告するようになったからです。つまり父による母への暴力を日常的に目にしている子どもたちが大変な数でいるということなのです。

④人権

人権と権利は違うものです。人権は全ての人が生まれながらにして持っている特別な権利です。一方権利は持っている人と持っていない人がいて、権利には必ず義務が伴います。また、人権は奪われると健康に生きていくことができなくなります。だから人権侵害は許されないのです。

人権は歴史的にはロックやルソーが唱えた「自然権」の思想から始まりました。それ以前は身分制社会で、人の価値は生まれによって違ったのです。生まれによって殺されても仕方がない人たちもいればたくさんの富を享受する人たちもいるのが当然の社会でした。それをおかしいと考えるのが人権概念です。福沢諭吉は欧米で学び、身分制社会から人類を抜き出してくれたこの概念を「天賦人権」と呼びました。「天は人の上に人を造らず 人の下に人を造らず」という福沢の言葉は有名ですが、天賦人権の意味です。人類の大切な遺産です。過去200余年の世界史の中で、人々は血を流してまでも、この遺産を維持してきました。この人類の遺産を私たちは次世代に渡して行く義務があります。私があえてこういうことを話すのは、日本の人権はどうなってしまうのかという危機の時代に今私たちが生きているからです。是非そのことに敏感になってください。

もう一つ、人権とは「思いやり」や「優しさ」とは違います。人権とは社会的に力を持たない、あるいは力を奪われてきた人たちの「力の是正の仕組み」です。誰かの思いやりに頼ることではありません。身分制社会の名残や力の不均等はどの国にもありますが、それを是正するのが人権の鍵であり民主主義です。理想的な民主主義が実現している国はどこにもありませんが、その時、その時出来る限り力関係を是正していくのが人権の考えです。

民主主義国家は最低限の衣食住を必要とする人に保証する義務があるのです。それが「生活保護」制度です。国家による「思いやり」や「優しさ」ではなく、人権です。「生活保護」という名称は自己責任の批判を起しやすいため「生活保障」と名称変更した方がいいですね。

人権を心のレベルで考えると「安心・自信・自由」という三つの言葉になるというのがCAP[®]の基本概念であり、子どもたちに提供していく暴力から身を守るための具体的な方法論です。私はこれに勝る幼児から老人まで誰でもが理解でき日々活用できる人権概念に出会ったことはありません。だから1995年にCAPを日本にも導入しました。

※Child Assault Prevention 子どもへの暴力防止プログラム

森田 ゆり氏プロフィール

作家／エンパワメント・センター主宰。元立命館大学客員教授。元カリフォルニア大学主任研究員。米国と日本で多様性人権啓発、子ども・女性への虐待防止専門職の養成に40年近く携わる。その間8年間はカリフォルニア大学主任研究員として多様性、人種差別、セクハラなど人権問題の研修プログラムの開発と大学教職員への研修指導に当たる。その後日本でエンパワメント・センターを設立し、行政、企業、民間の依頼で多様性、虐待、DV、ヨーガと瞑想などをテーマに全国で研修・講演活動をしている。参加型研修プログラムの開発及びそのファシリテーター人材養成のパイオニア。

青少年の「成人」意識に関するヒアリング調査 中間報告

2022年4月、民法改正によって約140年ぶりに「成年年齢」が現行の20歳から18歳に引き下げられます。

法改正に関する啓発や消費者教育の取り組みが進む一方で、青少年自身が「18歳成人」という変化をどのように捉えているのか、「成人」に向けた準備や教育にニーズを感じているのか、など当事者の意識やニーズについては十分に把握できていません。今後、「18歳成人」という社会的変化に応じた青少年育成施策の方向性を検討する基礎資料とするため、事前調査として青少年の「成人」意識に関するヒアリングを実施しました。

今回は調査概要と中間報告をまとめました。報告書は2021年度に発行予定です。

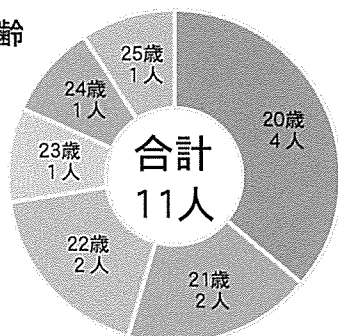
調査概要：

横浜市内在住・在学・在勤および横浜市内で活動している20歳～25歳の青少年を対象に、「成人」に対する考え方や「18歳成人」という社会状況をどのように捉えているか、支援のニーズを感じているかなど、青少年の「成人」意識とニーズ把握を目的としたヒアリング調査を実施しました。本調査の結果分析をもとに2021年度にアンケート調査を実施予定です。

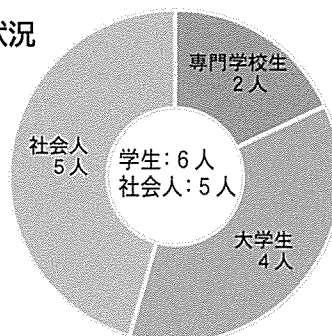
(1) 調査対象：

横浜市内在住・在学・在勤および横浜市内で活動している20歳～25歳の青少年 11人
※横浜市では主に25歳までを青少年としています。

●年齢



●生活状況



(2) 調査方法：

事前準備した質問項目によるヒアリング調査（1人60分～90分程度）

(3) 調査項目：

- ①基本属性（年齢・生活状況）
- ②成人についての意識
 - ・あなたが普段の生活で、「成人」であることを意識する場面があれば、教えてください。
 - ・あなたにとって、自分自身が「成人」になったと実感したエピソードがあれば、教えてください。
- ③「成人」による変化
 - ・「成人」する前と後で、あなた自身にはどのような変化がありましたか？
 - ・「成人」に対して持っていたイメージと現実に、ギャップはありましたか？
- ④「成人」のメリット・デメリット
 - ・あなたが「未成年の方が良かった」と感じていることがあれば、教えてください。
 - ・あなたが「成人して良かった」と感じていることがあれば、教えてください。
- ⑤支援ニーズの把握
 - ・あなたが「成人」して困ったこと、現在困っていることがあれば、教えてください。
 - ・これから「成人」する人に、どのようなサポートが必要だと思いますか？
- ⑥「18歳成人社会」への問題意識
 - ・成人年齢が「18歳」へ引き下げられることについて、あなたはどのように感じていますか？
- ⑦「18歳成人社会」への期待
 - ・「18歳成人」社会を迎えるにあたり、社会に期待することはなんですか？
- ⑧意見・要望

「成人」を意識したとき

- 普段の生活というより、年金の案内とか保険とか、そういうときに「あ、わたし20歳か」と思う。
- 一人暮らしをはじめたときにすごく「成人」を意識した。自立したい時期なのに、「まだ親の同意が必要なんだ…」という面倒くささを感じた。
- 何をしても自分の責任になって、成人したことを実感した。いままでは親や周囲の人が助けてくれたけど、成人してからはもう全部自分の責任になる。
- 友達と合法的に飲みに行ける。
- 携帯やWi-Fiの契約に親の承諾が要らない。
- 年金の手続きや契約の時に自分の名前が効力持っていることを感じて「うわ、成人だ！」って思う。
- 自由になった代わりに責任もすごく増大した。

「成人」して良かったこと

- いろいろな経験ができて、いろいろな方向から考えることができるようになった。
- お酒が飲めるようになったのは大きい。お酒を通して人との接点や世界が広がった。
- 行動の制限がなくなった。
- 自分の署名や印でなんでもできるようになって、行動範囲が広がった。便利で良い。
- 「成人」というだけで一定の信頼を得られる。
- 成人して良い意味で責任が持てるというか、社会から責任を持たせてもらえるようになった。
- 実家暮らしの学生で自分の中であまり変化はない。
- 周りの意識が変わった。子どもではなく個人として見てくれるようになった。
- 決定権が増えた。自己責任だけど自分で考えて選べるようになった。

「18歳成人社会」についてどう思うか

- 政治や社会に関心をもつ若者も意外と多い。多くの意見が反映されるのであれば良いことだと思う。
- 実体験として現実に即した民法改正だと思う。これまで18歳で半経済的自立、20歳で精神的自立だったのが18歳に揃う。「成人」の意味がこれまで以上に大きくなりそう。
- 自分自身は高校卒業してすぐに責任をとらなきゃいけないなんて考えられない。高校卒業から20歳までの2年間は成人に向けた準備期間になっていた。高校までに身につかないこともある。卒業と同時に投げ出された感じで、不安でやっていけない人が出てきそう。
- いろいろ活性化するという意味では良いと思うが、子ども側も社会の側も準備ができてない。教育や支援の基盤ができていない状況で、まだ早くない？と思う。
- 18歳で養護施設を出るとき賃貸契約で保護者の同意が必要になることがある。親を頼れない人や虐待をうけていた人は相当楽になるし、救いだと思う。みんな早く成人したいんじゃないかな？
- 正直やめた方がいいと思う。18歳で責任をとれるか？と考えると難しいよう気がする。
- 高校卒業して働いている人にとっては良いこと。
- 若い人が自分の意志で行動できる機会になる。ただ、親の世代は「20歳成人」という意識なので、親の干渉が強くなりそう。18歳の自己決定が尊重されるか疑問。
- 18歳成人でより若者向けの政策が出やすくなったら若者である自分にもメリットがある。

まとめ

- ・ 年金や保険、契約を通して「成人」を意識したという青少年が多く、社会保障制度や契約の仕組み等に関する具体的な知識の不足に不安や課題を感じている青少年がいることが分かりました。
- ・ 成年としての権利と責任を得る年齢にあわせた教育機会やボランティア活動など多様な人との関わりから社会を学ぶ機会の充実など18歳成人を迎え入れる社会としてのサポートが必要、という意見が多くありました。

青少年11人にお話を聞きました。

● 成人したとき、どう思った？
● 成人して困ったことは？
● 18歳成人について、どう思う？

「成人」して変化したこと

- なんでも自分で決めるようになった。
- 人と接する時に同じ「成人」なんだなって意識するようになった。
- 自分の中では19歳と20歳でなにも変わってない。責任とかが増えるだけ。
- 「自分のことは自分でやらなきゃ」という気持ちの変化があった。いままで親がやってくれていた家事も、できるだけ自分でやろうと思うようになった。
- 自分がやりたいと思ったことができるようになって、自分を体現できるようになった。親の干渉から解放された。
- 10代と同じでは評価されないという「焦り」を感じた。「自立」についても考えるようになった。

「成人」して困ったこと・不安なこと

- 親の庇護から抜けたことで保険や貯蓄などお金のことは考えるようになった。
- 社会人としてのマナーが分からない。
- 選挙や年金、契約のことを学ぶ機会がない。家庭環境によって情報格差がある。19歳までは「知らなくていいよ」だったのに成人したとたんに「知っていること」を求められる。もうちょっと移行期間がほしい。
- 年金など公的機関での手続きがわからない。年金や保険など払うお金が増えて、金銭的に厳しい。どこに相談したら良いのかわからない。
- 年金や選挙のことが全然わからない。
- 50代・60代の「成人」イメージを押し付けられることがあるが、価値観も違うし認識のズレを感じる。
- 就職したら年金や保険など払うものが増えるが、ちゃんと払えるのか心配
- 就活が不安。自分が働いているイメージがもてない。
- 20歳になったばかりの頃は「どんな大人になるんだろう？」「どんな仕事するんだろう？」「楽しい仕事ってあるのかな？」と不安だった。社会に対するイメージがネガティブだった。

「18歳成人社会」に期待すること

- よく分からないうちに大人になった人が困らないで、積極的に社会に参加したいと思っている人が参加できるような社会になって、それが新しい力になればいいなと思います。
- 「大人」の価値が高まって「大人であること」に対して、一人ひとりが自覚を持てる社会になったらいいと思う。
- 投げやりにならないでほしい。こんなことも分からないのか、とか、「ゆとり世代」だからじゃなくて、もうちょっと寄り添ってあげれば態度や意欲も変わってくる。
- 18歳成人にあわせて「教育」する責任が大人にはある。社会全体が18歳成人を受け入れる土台をつくらないといけない。気持ちよく権利行使できるような社会だったらいいなと思う。
- 18歳成人でいろんなことが変わるわけではないと思うけど、18歳に引き下げたからにはそれなりのサポートをしてほしい。
- 成人年齢を下げたのであれば、しっかりと若い人の声を聞いてほしい。風通しをもっと良くしてほしいなと思いますね。
- 大人だけど多少くらい失敗しても良いよっていう寛大さ、余裕が社会にあると良い。成人で一律に全部の権利と責任が与えられるのではなく段階的に権利が大きくなっていく方法もあるのではないかな。学校教育の充実も必要だと思う。

ヨコハマの子ども・若者の成長を応援する人たちのための情報誌

YOKOHAMA EYE'S 2020

2021年3月 発行

■編集・発行

公益財団法人よこはまユース

〒231-0011 横浜市中区太田町2-23 横浜メディア・ビジネスセンター5階

TEL : 045-662-4170 FAX : 045-662-7645

Mail : kikaku@yokohama-youth.jp

URL : <http://www.yokohama-youth.jp/>
